



2024年5月14日

各位

会社名 シキボウ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 尻家 正博
(コード番号 3109 東証プライム)
問合せ先 執行役員
コーポレート部門長 伊丹 秀典
(TEL 06-6268-5421)

中期経営計画「ACTION 22-24」の進捗状況及び
2024年度計画値と業績予想との乖離について

2022年3月31日に公表いたしました中期経営計画「ACTION 22-24」の進捗状況と最終年度である2024年度と今後の見通しの乖離について、お知らせいたします。

記

1. 2025年3月期（累計）連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
中期経営計画値(A)	420	25	22	15
業績予想(B)	407	16	13	9
増減額(B-A)	△13	△9	△9	△6
増減率(%)	△3.1	△36.0	△40.9	△40.0
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	386	14	13	8

2. 2025年3月期（累計）セグメント別 売上高／営業利益の中期経営計画値・業績予想対比

（単位：億円）

	中期経営計画値 (A)	業績予想 (B)	増減額 (B)－(A)
繊維	230／ 5	215／ 1	△15／△4
産業材	132／ 8	138／ 5	6／ △3
不動産・サービス	64／ 19	60／ 19	△4／ 0
調整	△6／△7	△6／△9	0／ △2
連結合計	420／ 25	407／ 16	△13／△9

3. 中期経営計画「ACTION22-24」の進捗状況及び業績予想との乖離の理由

当社グループでは、中期経営計画「ACTION22-24」において3つの基本方針「経営基盤の強化」、「次の革新的成長に向けた取組」、「サステナビリティ経営への取組」を掲げ、取組みを進めております。

「経営基盤の強化」としては、「資本効率を重視した事業ポートフォリオの見直し」として、2022年12月には当社の連結子会社であった株式会社マーメイドスポーツの株式の譲渡を、2024年1月には当社の連結子会社である株式会社シキボウサービスが営む保険代理店事業の譲渡を、2024年3月には当社の連結子会社であった小田陶器株式会社の株式譲渡を実施いたしました。本年度も事業管理指標ROICの導入により、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しについて、引き続き注力してまいります。

新たな市場展開に向けた設備投資としては、リネンサプライ事業においては、大阪・関西万博を見据えた事業拡大のための工場増設が完了し、事業拡大に向け、本格稼働しております。加えて、新中核事業と位置付ける化成品事業を次のステージに成長させるため、当社連結子会社である(株)シキボウ堺において、主力の食品用増粘安定剤におけるブレンド（粉体の混合）製品の生産能力の増強及び品質向上等を目的として、2025年1月の操業開始に向けて新工場建設を進めております。

国内、海外のグローバルネットワークの連携強化による海外市場の開拓については、繊維セグメントでは、2024年1月にベトナムに現地法人を設立し、さらなる連携強化を図り、欧米及びアセアン地域等の海外市場向けに営業活動を進めてまいります。

「次の革新的成長に向けた取組」としては、複合材料事業では、当社が有する設備や多様な製造技術を生かし、省エネルギーや軽量化が求められる航空機等の輸送機器関連をはじめとする様々な分野において、市場開拓に取り組んでおります。

しかしながら、2025年3月期連結業績予想につきましては、2022年3月末に公表した中期経営計画「ACTION22-24」の計画値を下回る予想となりました。

主たる乖離要因といたしましては、中期経営計画策定時には想定していなかった世界的な地政学リスク、経済状況の変化等に起因した原材料やエネルギー価格等の高騰、為替変動等により、コスト構造が大きく変わり、利益面で大きく乖離したことが挙げられます。

「繊維セグメント」では、生活資材事業の市況悪化により販売数量が減少したこと、加えて円安の進行とエネルギー価格の高止まりによる製造コスト上昇が利益を押し下げる要因となり、乖離が生じま

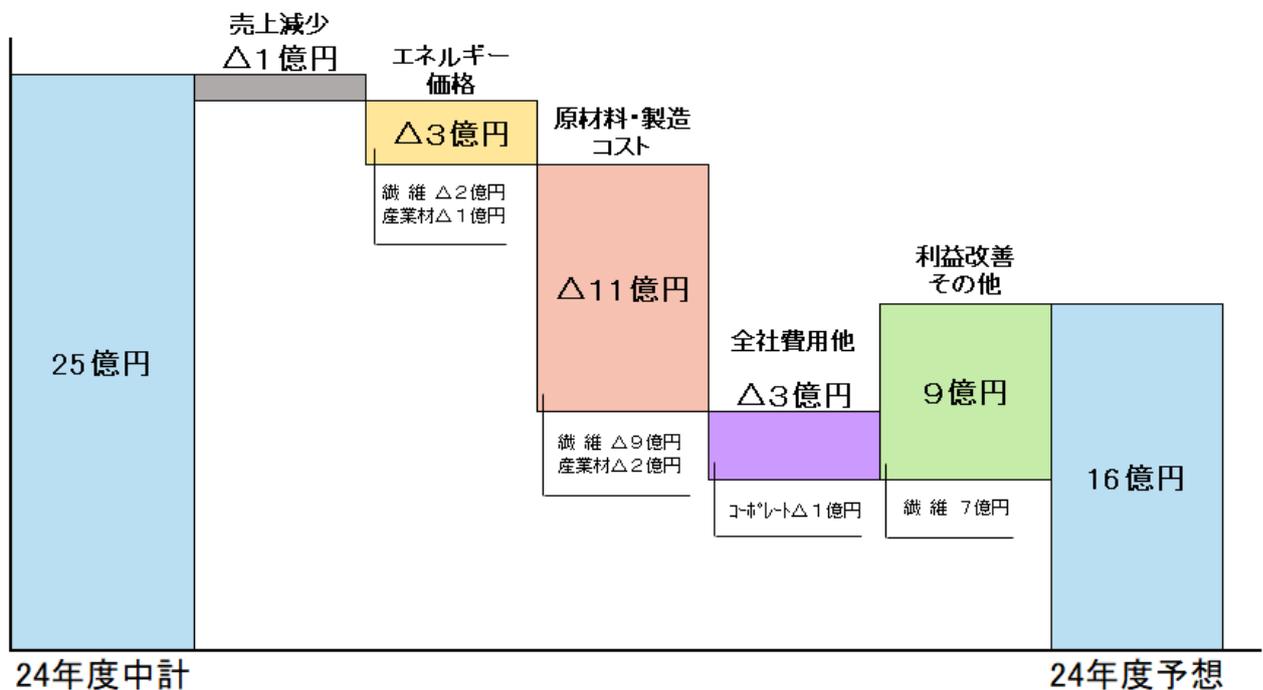
した。

「産業材セグメント」では、産業資材部門は、カンバス事業における生産体制の見直し及びエネルギー価格の高止まりが影響し、フィルター事業では技術承継及び生産量確保のための人員増が要因となり、乖離が生じました。

機能材料部門は、化成品事業における中国向けの化学品需要が中国経済の低迷により、低調に推移することや、食品用増粘安定剤の原材料やエネルギー価格の高騰による影響が要因となり、乖離が生じました。

進捗及び損益状況については以上のとおりですが、2024年度も引き続き当初計画どおりの基本方針、事業戦略に基づいて取組みを進めてまいります。

【営業利益の中期経営計画値と業績予想との乖離理由】



(注)本プレスリリースに含まれる将来の予測等に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以上